



平成28年1月4日

各 位

会 社 名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小 林 武 司  
(コード：2538 東証第二部)  
問合せ先 執行役員 財務計画部長 柚 義 継  
(電話番号 06-6444-5293)

**(訂正・数値データ訂正)「平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正  
について**

当社は、平成27年11月6日付適時開示「平成27年9月期決算短信の開示時期の遅延並びにこれに係る経緯として当社代表取締役会長への便宜供与に係る疑義に対する独立調査委員会の調査及び当該調査の結果を踏まえたガバナンス体制の検討等に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成27年2月6日付「平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。なお、修正後の数値データも送信いたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,219	△4.3	457	△10.0	386	△0.3	333	△2.3
26年9月期第1四半期	7,544	△4.3	508	△15.9	387	△28.4	340	△6.8

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 371百万円( 10.2%) 26年9月期第1四半期 337百万円( △23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	4.42	—
26年9月期第1四半期	5.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	24,508	4,230	17.3
26年9月期	22,858	3,360	14.7

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 4,230百万円 26年9月期 3,360百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	6.3	500	52.9	300	72.1	230	92.2	2.77
通期	27,800	10.7	900	108.8	500	881.6	400	114.5	4.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期1Q	83,004,520株	26年9月期	68,004,520株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	46,098株	26年9月期	45,998株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期1Q	75,296,542株	26年9月期1Q	67,958,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な企業業績は好調を続け株価も上昇基調で推移しておりますが、消費税率引き上げ以降、個人消費は全体としては依然として低迷しております。一方、原材料価格は高止まりが続いているほか、円安基調が一段と進んだことによる輸入商品の仕入価格アップ、さらには物流コストの上昇など、当社にとって非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大及び輸入商品の値上げといった営業施策を掲げ、さらに原価低減・販管費の削減に取り組むことにより収益性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,219百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は457百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は386百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益は333百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（食品類・酒類事業）

醤油類につきましては、業務用が伸びたものの家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により、前期並みの売上となりました。

つゆ・たれ類につきましては、平成26年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカンの共同開発による新商品「盛田 トリュフソース 100ml」が好調なこと、また「盛田 今夜は豚丼 195g」「盛田 今夜はしょうが焼 180g」等を注力商品として拡販に努めたこと等により、前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田 料理酒 1L」が堅調であった他、PB商品や業務用も好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

漬物につきましては、需要の減少と低価格化傾向が続いている中、なら漬の家庭用が堅調に推移したこと等により、前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶 HOT 350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの、秋の天候不順の影響や競合他社との価格競争で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」が量販店、輸出に注力したこと等により好調だった他、新商品の「盛田 大吟醸 鶯 720ml」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」の売上が減少したこと等により前期を下回りました。清酒以外では、本みりんがPB分野で好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,730百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は227百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（輸入食品類・酒類販売事業）

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や大口得意先の使用量増加等により売上を伸ばしました。また、平成26年2月に販売を開始したブリドール社（フランス）の冷凍パンが新たな主力商品となり売上増加に寄与したこと、季節商材であるフレッシュトリュフが好調だったこと等により、前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、製パンメーカー、カフェ、外食チェーンに重点を置き新規開拓を行った他、値上げにも取り組みましたが、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、菓子類の新商品4ブランドを投入しましたが、主力商品の「ボンヌママンジャム」が値上の影響もあり販売量が減少したこと等により、前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が好調で売上を伸ばしました。また、小売店でのシャンパーニュ、スパークリングワイン試飲プロモーションの効果等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,375百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は252百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が611百万円、受取手形及び売掛金が1590百万円増加し、商品及び製品が450百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加し13,400百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が48百万円、無形固定資産が50百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し11,101百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,650百万円増加し24,508百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金が430百万円、未払費用が425百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し18,160百万円となりました。固定負債は、長期借入金が87百万円、長期リース債務が28百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し2,117百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ779百万円増加し20,277百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ290百万円、四半期純利益333百万円により利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し4,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成26年11月7日付「平成26年9月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失59百万円、経常損失551百万円及び当期純損失4,864百万円を計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。一方、前連結会計年度においては、営業利益435百万円、経常利益56百万円及び当期純利益191百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、前連結会計年度に引き続き「重要事象等」を改善するための対策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」等を行い収支の改善を図っております。また、資金面においては、金融機関からの継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。さらに、第1回新株予約権の発行により資金調達を実施しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978	1,590
受取手形及び売掛金	<u>4,683</u>	<u>6,274</u>
商品及び製品	3,332	2,882
仕掛品	1,718	1,728
原材料及び貯蔵品	569	543
その他	<u>365</u>	406
貸倒引当金	<u>△23</u>	<u>△24</u>
流動資産合計	<u>11,624</u>	<u>13,400</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,360	6,360
その他(純額)	1,981	1,933
有形固定資産合計	<u>8,341</u>	<u>8,293</u>
無形固定資産		
のれん	1,687	1,648
その他	203	191
無形固定資産合計	<u>1,891</u>	<u>1,840</u>
投資その他の資産		
その他	<u>1,623</u>	<u>1,601</u>
貸倒引当金	<u>△632</u>	<u>△634</u>
投資その他の資産合計	990	967
固定資産合計	11,223	11,101
繰延資産	10	5
資産合計	<u>22,858</u>	<u>24,508</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349	2,780
短期借入金	11,740	11,750
1年内償還予定の社債	1,044	1,044
1年内返済予定の長期借入金	514	488
未払法人税等	45	61
その他	1,534	2,035
流動負債合計	17,229	18,160
固定負債		
社債	153	153
長期借入金	1,042	955
退職給付に係る負債	109	98
その他	963	909
固定負債合計	2,268	2,117
負債合計	19,498	20,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,773	3,064
資本剰余金	7,511	7,802
利益剰余金	△7,087	△6,837
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,192	4,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	21
繰延ヘッジ損益	16	48
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整累計額	129	133
その他の包括利益累計額合計	167	206
純資産合計	3,360	4,230
負債純資産合計	22,858	24,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,544	7,219
売上原価	5,379	5,152
売上総利益	2,165	2,067
販売費及び一般管理費	1,656	1,609
営業利益	508	457
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	16	17
為替差益	—	25
受取保険金	2	20
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	11	14
営業外収益合計	35	80
営業外費用		
支払利息	102	97
為替差損	34	—
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	18	50
営業外費用合計	156	151
経常利益	387	386
特別利益		
関係会社株式売却益	25	12
その他	4	—
特別利益合計	29	12
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産除却損	0	0
訴訟関連損失	—	14
その他	7	—
特別損失合計	20	14
税金等調整前四半期純利益	396	384
法人税、住民税及び事業税	51	56
法人税等調整額	3	△4
法人税等合計	55	51
少数株主損益調整前四半期純利益	340	333
少数株主利益	—	—
四半期純利益	340	333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△4	31
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△3	38
四半期包括利益	337	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	371
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月27日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が290百万円、資本準備金が290百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,064百万円、資本剰余金が7,802百万円となっております。

(訂正前)



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,219	△4.3	423	△14.0	349	△5.9	312	△3.8
26年9月期第1四半期	7,544	△4.3	493	△16.3	371	△28.4	325	△5.7

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 351百万円( 9.3%) 26年9月期第1四半期 321百万円( △23.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第1四半期	4	15	—	—
26年9月期第1四半期	4	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年9月期第1四半期	24,519	—	4,259	17.4	
26年9月期	22,876	—	3,409	14.9	

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 4,259百万円 26年9月期 3,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,200	6.3	500	57.7	300	83.2	230	110.2	2.77
通期	27,800	10.7	900	117.3	500	842.1	400	106.8	4.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期1Q	83,004,520株	26年9月期	68,004,520株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	46,098株	26年9月期	45,998株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期1Q	75,296,542株	26年9月期1Q	67,958,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な企業業績は好調を続け株価も上昇基調で推移しておりますが、消費税率引き上げ以降、個人消費は全体としては依然として低迷しております。一方、原材料価格は高止まりが続いているほか、円安基調が一段と進んだことによる輸入商品の仕入価格アップ、さらには物流コストの上昇など、当社にとって非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大及び輸入商品の値上げといった営業施策を掲げ、さらに原価低減・販管費の削減に取り組むことにより収益性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,219百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は423百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は349百万円（前年同期比5.9%減）、四半期純利益は312百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（食品類・酒類事業）

醤油類につきましては、業務用が伸びたものの家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により、前期並みの売上となりました。

つゆ・たれ類につきましては、平成26年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカンの共同開発による新商品「盛田 トリュフソース 100ml」が好調なこと、また「盛田 今夜は豚丼 195g」「盛田 今夜はしょうが焼 180g」等を注力商品として拡販に努めたこと等により、前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田 料理酒 1L」が堅調であった他、PB商品や業務用も好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

漬物につきましては、需要の減少と低価格化傾向が続いている中、なら漬の家庭用が堅調に推移したこと等により、前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶 HOT 350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの、秋の天候不順の影響や競合他社との価格競争で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」が量販店、輸出に注力したこと等により好調だった他、新商品の「盛田 大吟醸 鶯 720ml」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」の売上が減少したこと等により前期を下回りました。清酒以外では、本みりんがPB分野で好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,730百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は216百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（輸入食品類・酒類販売事業）

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や大口得意先の使用量増加等により売上を伸ばしました。また、平成26年2月に販売を開始したブリドール社（フランス）の冷凍パンが新たな主力商品となり売上増加に寄与したこと、季節商材であるフレッシュトリュフが好調だったこと等により、前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、製パンメーカー、カフェ、外食チェーンに重点を置き新規開拓を行った他、値上げにも取り組みましたが、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、菓子類の新商品4ブランドを投入しましたが、主力商品の「ボンヌママンジャム」が値上の影響もあり販売量が減少したこと等により、前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が好調で売上を伸ばしました。また、小売店でのシャンパーニュ、スパークリングワイン試飲プロモーションの効果等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は3,375百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は234百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が611百万円、受取手形及び売掛金が1,589百万円増加し、商品及び製品が450百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,769百万円増加し13,411百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が48百万円、無形固定資産が50百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し11,101百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加し24,519百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金が449百万円、未払費用が409百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し18,142百万円となりました。固定負債は、長期借入金が87百万円、長期リース債務が28百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し2,117百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ793百万円増加し20,260百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ290百万円、四半期純利益312百万円により利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し4,259百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成26年11月7日付「平成26年9月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失42百万円、経常損失699百万円及び当期純損失5,012百万円を計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。一方、前連結会計年度においては、営業利益414百万円、経常利益53百万円及び当期純利益193百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、前連結会計年度に引き続き「重要事象等」を改善するための対策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」等を行い収支の改善を図っております。また、資金面においては、金融機関からの継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。さらに、第1回新株予約権の発行により資金調達を実施しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978	1,590
受取手形及び売掛金	4,695	6,285
商品及び製品	3,332	2,882
仕掛品	1,718	1,728
原材料及び貯蔵品	569	543
その他	371	406
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	11,642	13,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,360	6,360
その他(純額)	1,981	1,933
有形固定資産合計	8,341	8,293
無形固定資産		
のれん	1,687	1,648
その他	203	191
無形固定資産合計	1,891	1,840
投資その他の資産		
その他	1,594	1,570
貸倒引当金	△604	△602
投資その他の資産合計	990	967
固定資産合計	11,223	11,101
繰延資産	10	5
資産合計	22,876	24,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	2,818
短期借入金	11,740	11,750
1年内償還予定の社債	1,044	1,044
1年内返済予定の長期借入金	514	488
未払法人税等	40	55
その他	1,488	1,985
流動負債合計	17,198	18,142
固定負債		
社債	153	153
長期借入金	1,042	955
退職給付に係る負債	109	98
その他	963	909
固定負債合計	2,268	2,117
負債合計	19,466	20,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,773	3,064
資本剰余金	7,511	7,802
利益剰余金	△7,038	△6,808
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,241	4,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	21
繰延ヘッジ損益	16	48
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整累計額	129	133
その他の包括利益累計額合計	167	206
純資産合計	3,409	4,259
負債純資産合計	22,876	24,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,544	7,219
売上原価	5,380	5,181
売上総利益	2,163	2,037
販売費及び一般管理費	1,670	1,613
営業利益	493	423
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	16	17
為替差益	—	25
受取保険金	2	20
その他	15	18
営業外収益合計	37	84
営業外費用		
支払利息	102	97
為替差損	34	—
その他	21	61
営業外費用合計	159	159
経常利益	371	349
特別利益		
関係会社株式売却益	25	12
その他	4	—
特別利益合計	29	12
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産除却損	0	0
その他	7	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	380	362
法人税、住民税及び事業税	51	54
法人税等調整額	3	△4
法人税等合計	55	49
少数株主損益調整前四半期純利益	325	312
少数株主利益	—	—
四半期純利益	325	312

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△4	31
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△3	38
四半期包括利益	321	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月27日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が290百万円、資本準備金が290百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,064百万円、資本剰余金が7,802百万円となっております。